

## 平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月14日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ジェクシード  
 コード番号 3719 URL <http://www.gexeed.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細井 一雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 佐伯 正勝  
 定時株主総会開催予定日 平成25年3月28日 配当支払開始予定日 未定  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年3月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5456-3051

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	1,583	△11.4	△163	—	△180	—	△159	—
23年12月期	1,786	38.5	△75	—	△86	—	△69	—

(注) 包括利益 24年12月期 △161百万円 (—%) 23年12月期 △69百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	△17.53	—	△108.4	△24.2	△10.3
23年12月期	△7.72	—	△27.8	△9.6	△4.2

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 一百万円 23年12月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	599	77	12.9	8.33
23年12月期	899	295	24.1	23.95

(参考) 自己資本 24年12月期 77百万円 23年12月期 216百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	△0	△19	29	224
23年12月期	39	△130	195	214

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
24年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
25年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		0.0	

### 3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	743	△12.8	17	—	12	—	7	—	0.75
通期	1,600	1.1	88	—	79	—	61	—	7.32

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有  
 新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 株式会社ジェクシードコンサルティング
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期	9,291,245 株	23年12月期	9,055,951 株
② 期末自己株式数	24年12月期	236 株	23年12月期	236 株
③ 期中平均株式数	24年12月期	9,099,667 株	23年12月期	9,055,715 株

(参考)個別業績の概要

平成24年12月期の個別業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	1,140	870.5	△79	—	△89	—	△177	—
23年12月期	117	45.4	△79	—	△73	—	△154	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	△19.54	—
23年12月期	△17.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	592	71	12.1	7.70
23年12月期	314	229	72.9	25.32

(参考) 自己資本 24年12月期 一百万円 23年12月期 一百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績も通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手しうる情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
3. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
継続企業の前提に関する注記 .....	14
会計方針の変更 .....	14
表示方法の変更 .....	14
追加情報 .....	14
連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	20
(開示の省略) .....	21
5. 個別財務諸表 .....	22
(1) 貸借対照表 .....	22
(2) 損益計算書 .....	24
(3) 株主資本等変動計算書 .....	25
継続企業の前提に関する注記 .....	27
6. その他 .....	27
(1) 役員の変動 .....	27

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計期間の経営成績

当連結会計年度における我が国の経済は、長引く欧州の金融危機に加えアジアでの景気の減速を受け依然として先行きが不透明な状態で推移いたしました。

このような経済環境の下、当社グループの主力事業であるコンサルティング事業においては、受注が期初の予想に比べその伸長が緩やかなものとなりました。

また昨年度より継続するプロジェクトの採算性の課題により、経営改革を4月より着手し下記の緊急施策を実施しております。

- a. 本業への回帰を視野に中期経営計画の策定
- b. プロジェクトの見直しと採算性の向上
- c. 外注費およびプロジェクト利益、品質管理の強化
- d. 営業体制の強化と事業部門の再編
- e. 既存顧客の再見直しと新規顧客およびパートナー戦略の策定
- f. 経費削減アクションの発動

これらの経営改革実施の結果、企業体質が改善され、下半期にはその効果が表れ始め、第4四半期連結会計期間では営業キャッシュ・フローがプラスに転じ、営業損益も黒字化いたしました。(各会計期間の営業利益および損失 第1四半期 △98百万円、第2四半期 △42百万円、第3四半期 △26百万円、第4四半期 3百万円)

当グループ会社である株式会社ジェクシード・テクノロジー・ソリューションズ(以下、GTS社という)につきましては、グループ全体におけるビジネスの相乗効果を高める為、当社と業務委託を行い、その効果を一層高めることに成功しました。また、株式会社レイズキャピタルマネジメント(以下、RCM社という)の投資事業組合運営事業におきましては、YHT7号投資事業組合とYHT6号投資事業組合の投資回収を終えました。9月には第1回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行致しました。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては連結売上高1,583,235千円(前年同期比11.4%減)、連結営業損失163,785千円(前年同期は連結営業損失75,732千円)、連結経常損失180,925千円(前年同期は連結経常損失86,195千円)、連結当期純損失159,478千円(前年同期は連結当期純損失69,883千円)となっております。

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

#### (コンサルティング事業)

現在の経済状況を受け、システムコンサルティング分野では、顧客企業による投資の抑制、先送り等に加え、案件規模の縮小・範囲の変更、プロジェクトの開始時期の延期などマイナス要因が頻発しました。このような状況下で、当社グループは、収益の早期回復を目指し、サービスメニューの多様化及び多角化を通じ、事業の拡大を図ってまいりました。また、内部要員の稼働率アップ、技術能力の向上を進めることにより外注費を大幅に抑制し、加えて不要不急な経費の徹底的な削減に努めた結果、平成24年12月期第3四半期から第4四半期連結会計期間にかけて、事業の急回復を図ることができました。

ビジネスコンサルティング分野においては、新たに人事制度の設計及び人材育成に関連する教育ビジネスを事業として立ち上げました。また、会計・人事・ITコンサルティングの品質向上のためコンサルタントは専門知識の向上に努めた結果、ソリューションのトータル価値が向上し事業の拡大を図ることができました。

また、システムコンサルティングとビジネスコンサルティングを効率的に融合させ、特に当社が得意とする日本オラクル株式会社のERPパッケージ「JDEdwards Enterprise One」(以下、JDEという)、SAP社のERPパッケージ「SAP R/3」(以下、SAPという)の事業基盤を重点的に強化したことにより、事業全体の拡大に寄与することとなりました。

GTS社につきましては、そのビジネス基盤を当社と一体化し、両社の機能を補完し合うことにより、事業の強化を図ることができました。

これらの結果、コンサルティング事業におきましては、売上高が1,503,768千円となり、セグメント営業損失は153,592千円となっております。

#### (投資事業組合運営事業)

投資事業組合の運営は金融市場の低迷と景気の停滞のため、当連結会計年度において新規の投資の実行はありませんでした。投資組合が保有する有価証券の売却を行いました。事業としての利益を計上するには至りませんでした。投資事業組合の売上高は82,590千円、セグメント営業損失は10,192千円となっております。

#### ②次期の見通し

長引く欧州の金融危機に加えアジアでの景気の減速を受け、依然として先行が極めて不透明な状況にあります。こうした経済環境の中、当社は主力事業であるシステムコンサルティング分野において、将来大きな成長が見込める有望な新規ビジネス案件の受注に注力するとともに、既存顧客案件の掘り起しも加速し、コンサルティング事業の基盤強化を図ります。さらに、来期において、グループ全体の事業基盤を一層強固なものとするため、連結子会社であるGTS社を統合いたします。

ビジネスコンサルティング分野に関しては、中心的サービスである会計・人事コンサルティング、および、新規に立ち上げた教育ビジネスとeマーケット支援事業を強化いたします。さらに、当社グループが得意とするERPパッケージJDEとSAPビジネス等のIT・情報システムコンサルティング分野との連携により、総合的なコンサルティング事業の位置づけを明確にし、もって当該事業の発展を確固たるものとし、収益力の向上を図ってまいります。その一方、ビジネスの機動性を確保する為、より一層の横断的な組織改革、人財の登用を予定しております。投資事業組合についてはRCM社を整理し、当社の本業であるコンサルティング事業に専念する体制を予定しております。

これらの施策により主力事業は回復の兆しが現れ始めており、経費の抑制を継続し黒字基調を堅持して、増収・増益を果たしてまいります。

この様な、組織の再編によるプロセスの効率化と機動性の向上が営業活動の活発化と経費の一層の抑制を促進するものと予想しており、次期の連結業績予想につきましては、連結売上高1,600百万円、連結営業利益88百万円、連結当期純利益61百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債、純資産の状況

#### (資産の部)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、299,726千円減少し、599,301千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて158,560千円減少し、489,789千円となりました。これは主に売掛金や未収入金の回収が進んだこと、仕掛品、前払費用が減少したことによります。現金及び預金については、9,505千円の増加となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて133,915千円減少し、109,511千円となりました。これは主に投資事業組合運営事業において、投資有価証券を売却したこと、のれんの減損処理を行ったことによるものであります。

#### (負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ、81,231千円減少し、521,912千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて111,526千円減少し、377,213千円となりました。これは主に、買掛金、未払金の減少、短期借入金の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて30,294千円増加し、144,699千円となりました。これは主に、転換社債型新株予約権付社債の増加、長期借入金の減少によるものであります。

#### (純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて218,494千円減少し、77,388千円となりました。これは主に、当期純損失の計上による利益剰余金の減少及び投資事業組合清算による少数株主持分の減少によるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて9,505千円増加し、224,345千円となりました。

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で使用した資金は、316千円（前連結会計年度は、39,149千円の資金の獲得）となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少98,141千円、投資有価証券の減少82,900千円、未収入金の減少41,558千円であります。支出の主な内訳は税金等調整前当期純損失157,328千円、仕入債務の減少133,434千円、未払金の減少38,769千円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は19,240千円（前連結会計年度は130,108千円の資金の使用）となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出22,203千円、短期貸付による支出3,000千円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で獲得した資金は、29,062千円（前連結会計年度は、195,842千円の資金の獲得）となりました。収入の内訳は転換社債型新株予約権付社債の発行による収入90,000千円、短期借入金の純増額46,000千円であります。支出の内訳は少数株主への配当金の支払額77,945千円、長期借入金の返済による支出28,992千円であります。

当社グループのキャッシュ・フローのトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率(%)	48.7	41.7	24.1	12.9
時価ベースの自己資本比率(%)	104.8	96.2	57.4	130.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	7.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	8.8	—

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※平成21年12月期から平成22年12月期及び平成24年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表記しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、細心かつ果敢な事業活動により適正利潤をあげ、事業等への効果的な再投資を行うとともに、適正配当を安全に行うことで、株主利益の極大化を目指しております。当社は、株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして考えており、業績見込み及び財務体質等を総合的に踏まえて、内部留保の充実を勘案しながら業績の成長に見合った利益還元を行っていくことを利益配分の基本方針としております。

今期の配当につきましては、誠に遺憾ながら当期純損失を計上したことにより無配としております。また、次期の配当につきましては、グループ事業の回復状況を慎重に観察し、利益剰余金の状況を含めた財政状態の改善を見据えた判断を行った上で適切な配当を検討致します。事業の回復傾向を継続的に維持し、早期の復配を目指し、安定的な経営基盤の確保に努めてまいります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### ①パッケージソフトウェア等のベンダーの動向について

当社グループは、平成7年のコンサルティング業務開始以来、ERPパッケージ等の導入を中心とするシステムコンサルティングが事業全体の中での重要な位置を占めており、数々の実績を積み重ねるとともに、顧客企業及びソフトウェアベンダーより高い評価を得ております。現在、当社グループは日本オラクル株式会社のERPパッケージであるJDE、SAP社のERPパッケージ「SAP R/3」、株式会社電通国際情報サービスの連結パッケージ

「STRAVIS」、株式会社ディーバの連結パッケージ「DivaSystem」、Autonomy社の「IDOL」等の導入コンサルティングを行っており、これらのソフトウェアベンダーと安定した取引関係を継続しておりますが、各社の経営方針等に変更があった場合や、各パッケージの市場訴求力に大きな変動が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②今後の事業展開について

当社グループは、これまでのパッケージソフトウェア導入を通して培ったノウハウを活用し、会計・人事・ITのエキスパートとしてコンサルティングラインアップのさらなる拡充を図っていく方針であります。具体的には、当社グループのコンサルティング事業の主力であるシステムコンサルティングとともに当該事業の一翼を担うビジネスコンサルティングの拡大を意図し、教育ビジネスとeマーケティング支援ビジネスとの連携を強化していきます。既存サービスと新たなコンサルティングサービスのシナジー効果を追求し、さらなるコンサルティングラインアップの拡充を図っていく所存であります。

事業、サービスの拡大や統合を行う際には、事業計画、事業リスク等を慎重に検討し、実行の判断を行うように努めておりますが、事業計画立案時には予期できなかった事情等により、新規展開を行った事業が計画どおりに成長しない場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③M&A等の投資について

当社グループは、持続的な成長を実現させるために、コンサルティングラインアップを拡充し、シナジー効果の期待できる分野への進出方法として、提携・M&A、子会社や関連会社の設立等により組織形態の変更を行う可能性があります。これらの資金は自己資金だけでなく、社債の発行、増資または金融機関等からの借入金により賄われる場合もあります。このような意思決定を行う際には、対象会社の財政状態や経営成績、進出事業のり

スク等を慎重に検討し、総合的な判断のもとに的確な決定を行うように努めておりますが、当該会社の財政状態や経営成績の悪化等によって有価証券に評価損が発生した場合、あるいは関係会社の業績不振等が発生した場合には、当社グループの経営成績あるいは資金繰り等に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④人財の確保について

当社グループは、公認会計士をはじめとした会計・人事・ITの専門的知識を有するコンサルタントにより、顧客企業に対してシステムコンサルティング、ビジネスコンサルティングを提供しており、その過程で数多くの「ノウハウ」を蓄積してきております。

当社グループがこれらのコンサルティングを拡大する、あるいは新たなコンサルティングを開発、展開していくためには、常に優秀な人財を確保する必要があります。

しかしながら、高度な能力を有する人財は採用機会が少なく、今後も継続して必要な人財を確保できるかどうかについては不確定であります。そのため、必要とされる人財を確保できなかった場合、あるいは重要な人財の流出が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤知的財産権について

当社グループは、現時点において、第三者から知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されたり、そのような通知を受けておりませんが、将来、当社グループの事業活動に関連して第三者が知的財産権の侵害を主張する可能性があります。その場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥顧客情報の管理について

当社グループは、コンサルティング事業を行っていく上で、顧客企業の機密情報を取り扱う場合があります。その際には秘密保持契約等により顧客企業に対して守秘義務を負っております。したがって、顧客情報の管理を重要と考え厳重な管理を行っており、従業員に対しては就業規則や業務規程等にて機密情報の守秘義務を徹底しております。

しかしながら、外部からの不正手段によるコンピュータ内への侵入や、役員及び従業員の過誤等により、機密情報の漏洩あるいは顧客情報の漏洩等により、当社グループの信用が低下する他、損害賠償等の訴えを起された場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦法規制について

当社グループが運営する投資事業組合は、一般的な法規制の他、金融商品取引法、投資事業有限責任組合法などの規制のもと運営しております。将来においてこれらの法規制の改正が行われた場合または何らかの理由によりこれらの登録の取消処分を受けた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑧提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他提出会社の経営に関する重要な影響を及ぼす事象

当社は、前連結会計年度において、主に企業の設備投資意欲の低迷による影響を受け、当連結会計年度には長引く景気の低迷の影響もあり、継続して営業損失、経常損失を計上しております。このことから、当社グループでは継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が発生していると考えられます。

こうした中、当社グループは収益構造の改革の一施策として、当社と当社100%子会社を合併いたしました。当該組織再編をベースに以下の事業の強化・効率化及び経費の削減を実現してまいりました。

- (a) 組織の単純化によるグループ経営判断及び意思決定のスピードアップ
- (b) グループ経営陣への情報伝達の効率化を図り、より発展的な営業展開を実現
- (c) 組織の単純化を通じた業務の効率化に伴うコストの低減
- (d) 恒常的支出の水準及び範囲の縮小による経費の削減

これらの施策による効果が着実に表れ始め、損失計上から利益計上への構造転換を進めた結果、当連結会計年度の第4四半期においては営業利益を確保することができました。

平成24年4月1日より経営体制を刷新し、大幅な経営改革を行ったことにより当連結会計期間の営業損益は第1四半期△98百万円、第2四半期△42百万円、第3四半期△26百万円と推移してまいりましたが、第4四半期には3百万円とわずかではありますが黒字化に転じ、経営改善の効果が顕著に現れ始めました。今後については、「2. 経営方針(3)中長期的な会社の経営戦略」記載の施策を講じてまいります。

このように、グループ全体の収益性は確実に改善しており、当社グループといたしましては、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループはそれぞれのコンサルティング分野におけるプロフェッショナルとして、その知識・ノウハウを十分に発揮し、顧客企業の発展・飛躍に寄与することによる「顧客満足度向上」を主たる目的とし、その結果として当社グループ全社の収益力の強化による「株主満足度の向上」ならびに業務に携わる「社員満足度の向上」を達成することを経営理念とし、グループ全社の継続的成長と社会的貢献を目指しております。

### (2) 目標とする経営指標

当社の経営目標は、企業価値の向上であります。不安定な経済状況のなかで、企業価値を向上させるためには、変化に対し、臨機応変に対応しながら経営課題を解決し、安定的な経営を継続する必要があります。そのためには、新たな収益源の確保による売上高の増加、経営資源の効率的な活用による営業利益の拡大を図り、継続的かつ安定した業績の維持に努めてまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

ビジネスコンサルティング分野においては、会計業務や基幹業務、人事関連の改善コンサルティングを強化し、これまでのコンサルティングで信頼を得た顧客に加えて新規に開拓した戦略顧客を中心に次の需要を掘り起こしてまいります。ERP導入等を中心とするシステムコンサルティング分野においては、情報技術革新と低価格化の進展による競争の激化が引き続き進んでおりますが、会計及び基幹業務に関する専門知識とERPを中心とするパッケージソリューションに関する技術・導入経験に基づき、他のシステムインテグレーターとの一層の差別化を図ることにより、安定的な成長を企図しております。特にJDE導入コンサルティングに関しては、これまでの導入実績、実用レベルのテンプレート、技術力の高さ(平成24年12月現在 日本オラクル認定Specialization、JDE分野パートナーで唯一の5領域を取得)が高く評価されており、圧倒的な強みを有しております。またグローバル展開プロジェクトが増加しており、日本企業の海外進出支援に貢献すると共に、今後も積極的に取り組んでまいります。

また、新たな領域として教育ビジネスとeマーケティング支援ビジネスに一層の力を加えてまいりますとともに、グローバルな戦略提携等を行い、新たなコンサルティング分野として重点的にその伸長を図ってまいります。さらに、当社グループ全体の経営効率化を図り、経営資源の最適化及びシナジーの構築を目指すと同時に、当社グループ全体のリスクマネジメント及びコンプライアンスの一層の強化にも注力し、強固なビジネスモデルの構築を進めてまいります。これらの施策を効率よく推進することにより、収益性が高く事業価値の高いビジネスモデルを実現し、ビジネスの更なる拡大を図ってまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

#### ①将来にわたって安定的に事業活動を継続するための施策の実現

##### (a) 財務体質の健全化

現在の経済不況は、年末より円安、株高の様相を呈しつつありますが、依然として予断を許さない状況にあります。このような外部環境のなか、当社グループは今まで連結業績において営業損失を計上する状況にありましたが、当社グループの組織再編による収益構造の変革を契機として財務の安定化及び事業基盤の強化による早急な業績の回復を目指しております。

##### (b) 事業基盤の強化

当社グループにおきましては、グローバルなレベルで猛烈なスピードと変化を続ける経済環境およびIT産業の変化に柔軟に対応すべく、既存事業基盤の整備と新しい事業基盤の確立、一層のコスト削減を実施するとともに、大きな飛躍により旧来のビジネスモデルからの脱皮を図り、新たなる収益の柱の構築と確立を進めてまいります。

当社グループが提供するサービスにおいて他社との差別化を図り、新たなる収益の柱を得るためには、継続してコンサルティングビジネス事業において、高い専門性を持つ質の高いコンサルティングを提供することが不可欠であります。当社グループとしては全社、全グループの能力と実行力を結集してトータルコンサルティングとしてのコンサルティング事業の更なる強化を図ってまいります。

平成25年1月1日には連結子会社であります株式会社ジェクシード・テクノロジー・ソリューションズの全技術者を当社に移籍し、両社の持てる能力を一体化しそのシナジー効果の最大化を図ることを予定しております。

なお、株式会社レイズキャピタルマネジメントはYHT6号投資事業組合を最後の案件として、整理する予定です。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	214,840	224,345
売掛金	275,349	176,892
商品及び製品	—	5,753
仕掛品	64,769	41,160
前払費用	47,527	31,948
未収入金	42,798	1,260
未収還付法人税等	2,875	9,501
その他	1,777	492
貸倒引当金	△1,588	△1,566
流動資産合計	648,350	489,789
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,784	17,654
減価償却累計額	△5,911	△7,936
建物及び構築物（純額）	11,873	9,718
工具、器具及び備品	51,987	52,224
減価償却累計額	△40,482	△47,415
工具、器具及び備品（純額）	11,504	4,808
有形固定資産合計	23,377	14,527
無形固定資産		
ソフトウェア	30,637	37,940
のれん	20,963	—
その他	613	613
無形固定資産合計	52,214	38,553
投資その他の資産		
投資有価証券	86,099	—
敷金及び保証金	33,366	33,366
破産更生債権等	33,761	34,965
長期前払費用	46,708	22,764
その他	2,719	2,418
貸倒引当金	△34,820	△37,083
投資その他の資産合計	167,834	56,431
固定資産合計	243,426	109,511
繰延資産		
開業費	7,251	—
繰延資産合計	7,251	—
資産合計	899,028	599,301

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	165,475	32,041
短期借入金	181,000	227,000
1年内返済予定の長期借入金	29,492	28,992
未払金	47,953	9,499
未払費用	21,608	30,707
未払法人税等	4,086	4,262
預り金	16,498	14,593
賞与引当金	—	4,250
その他	22,625	25,867
流動負債合計	488,739	377,213
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	70,000
長期借入金	89,023	60,531
退職給付引当金	25,092	14,168
負ののれん	289	—
固定負債合計	114,404	144,699
負債合計	603,144	521,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	778,663	788,663
資本剰余金	965,093	975,093
利益剰余金	△1,526,861	△1,686,339
自己株式	△28	△28
株主資本合計	216,866	77,388
少数株主持分	79,016	—
純資産合計	295,883	77,388
負債純資産合計	899,028	599,301

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	1,786,255	1,583,235
売上原価	1,394,450	1,326,979
売上総利益	391,805	256,256
販売費及び一般管理費	467,537	420,041
営業損失(△)	△75,732	△163,785
営業外収益		
受取利息	476	143
受取配当金	1,326	331
負ののれん償却額	266	289
還付加算金	375	—
その他	74	266
営業外収益合計	2,519	1,030
営業外費用		
支払利息	7,081	12,470
貸倒引当金繰入額	—	1,947
開業費償却	1,627	1,775
為替差損	3,359	1,057
その他	914	919
営業外費用合計	12,983	18,170
経常損失(△)	△86,195	△180,925
特別利益		
貸倒引当金戻入額	95	—
前期損益修正益	4,147	—
受取配当金	11,963	47,499
その他	—	3,035
特別利益合計	16,206	50,534
特別損失		
投資有価証券評価損	6,861	938
前期損益修正損	6,111	—
減損損失	786	20,512
その他	1,023	5,486
特別損失合計	14,782	26,937
税金等調整前当期純損失(△)	△84,771	△157,328
法人税、住民税及び事業税	2,134	3,896
法人税等還付税額	△16,030	—
法人税等合計	△13,896	3,896
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△70,875	△161,224
少数株主損失(△)	△992	△1,746
当期純損失(△)	△69,883	△159,478

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△70,875	△161,224
包括利益	△70,875	△161,224
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△69,883	△159,478
少数株主に係る包括利益	△992	△1,746

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	778,663	778,663
当期変動額		
新株の発行	—	9,999
当期変動額合計	—	9,999
当期末残高	778,663	788,663
資本剰余金		
当期首残高	965,093	965,093
当期変動額		
新株の発行	—	9,999
当期変動額合計	—	9,999
当期末残高	965,093	975,093
利益剰余金		
当期首残高	△1,456,978	△1,526,861
当期変動額		
当期純損失(△)	△69,883	△159,478
当期変動額合計	△69,883	△159,478
当期末残高	△1,526,861	△1,686,339
自己株式		
当期首残高	△28	△28
当期末残高	△28	△28
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	286,750	216,866
当期変動額		
新株の発行	—	19,999
当期純損失(△)	△69,883	△159,478
当期変動額合計	△69,883	△139,479
当期末残高	216,866	77,388
少数株主持分		
当期首残高	80,008	79,016
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△992	△79,016
当期変動額合計	△992	△79,016
当期末残高	79,016	—
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	366,758	295,883
当期変動額		
新株の発行	—	19,999
当期純損失(△)	△69,883	△159,478
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△992	△79,016
当期変動額合計	△70,875	△218,495
当期末残高	295,883	77,388

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△84,771	△157,328
減価償却費	10,841	9,544
無形固定資産償却費	16,301	8,946
のれん及び負ののれん償却額	2,477	4,791
繰延資産償却額	1,627	7,251
減損損失	786	20,512
固定資産除却損	—	10
投資有価証券評価損益(△は益)	6,861	938
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△627	2,240
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	4,250
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,486	△10,924
受取利息及び受取配当金	△13,766	△47,974
支払利息及び社債利息	7,081	12,470
為替差損益(△は益)	2,108	—
売上債権の増減額(△は増加)	△8,762	98,141
たな卸資産の増減額(△は増加)	△41,669	17,855
仕入債務の増減額(△は減少)	100,637	△133,434
未払消費税等の増減額(△は減少)	3,836	△1,311
未収消費税等の増減額(△は増加)	971	35
未収入金の増減額(△は増加)	△40,445	41,558
未払金の増減額(△は減少)	18,845	△38,769
投資有価証券の増減額(△は増加)	1,587	82,900
長期前払費用の増減額(△は増加)	18,521	23,943
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△7,382	17,146
その他の流動負債の増減額(△は減少)	5,415	8,727
その他	0	△2,991
小計	4,962	△31,468
利息及び配当金の受取額	13,632	47,849
利息の支払額	△4,424	△7,736
法人税等の支払額	△5,086	△11,835
法人税等の還付額	30,065	2,875
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,149	△316
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△13,555	△704
無形固定資産の取得による支出	△31,472	△21,499
長期前払費用の取得による支出	△51,002	—
投資有価証券の清算による収入	536	2,288
短期貸付金の回収による収入	20,747	3,974
短期貸付けによる支出	△21,100	△3,000
長期貸付金の回収による収入	138	—
長期貸付けによる支出	△1,122	△300
敷金及び保証金の預入による支出	△2,878	—
敷金及び保証金の回収による収入	1,130	—
事業譲受による支出	△22,650	—
その他	△8,879	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130,108	△19,240

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	131,000	46,000
長期借入れによる収入	85,000	—
長期借入金の返済による支出	△20,158	△28,992
新株予約権付社債の発行による収入	—	90,000
少数株主への配当金の支払額	—	△77,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	195,842	29,062
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	104,883	9,505
現金及び現金同等物の期首残高	109,957	214,840
現金及び現金同等物の期末残高	214,840	224,345

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

会計方針の変更

該当事項はありません。

表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

その結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,587千円は、「投資有価証券の増減額」1,587千円として組み替えております。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 注記事項

(セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、連結グループを構成する各事業会社を基礎に、各業務内容の種類・性質の類似性を踏まえ、「コンサルティング事業」、「投資事業組合運営事業」の2区分を報告セグメントとしております。

ビジネスコンサルティング、システムコンサルティング、ITコンサルティング、情報システムコンサルティング、株式公開支援業務、M&A・企業再生コンサルティングを「コンサルティング事業」、投資事業組合運営及びその関連業務を「投資事業組合運営事業」としております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益を基礎とする数値であります。報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載に準じた処理となっております。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 2	連結貸借対照 表計上額 (注) 3
	コンサルティ ング事業	投資事業組合 運営事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,783,255	3,000	1,786,255	—	1,786,255
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,872	—	7,872	△7,872	—
計	1,791,127	3,000	1,794,127	△7,872	1,786,255
セグメント損失(△)	△56,896	△18,835	△75,732	—	△75,732
セグメント資産	806,709	92,318	899,028	—	899,028
その他の項目					
減価償却費	27,045	95	27,142	—	27,142
のれん償却額	2,236	507	2,744	—	2,744
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	67,677	—	67,677	—	67,677

(注) 1. セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 平成24年4月1日付けの当社による連結子会社株式会社ジェクードコンサルティングの吸収合併による組織変更に伴うセグメント利益の算定方法の変更に伴い、前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)のセグメント利益を変更後の算定方法による数値に組み替えて表示しております。これにより従来の算定方法によった場合に比べ、コンサルティング事業において153,576千円、投資事業組合運営事業において5,741千円セグメント利益が減少しております。算定方法の変更内容につきましては「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報 当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)(注)2」をご参照ください。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1、2)	合計
	コンサルティング	投資事業組合 運営事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,500,644	82,590	1,583,235	—	1,583,235
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,124	—	3,124	△3,124	—
計	1,503,768	82,590	1,586,359	△3,124	1,583,235
セグメント損失	△153,094	△10,690	△163,785	—	△163,785
セグメント資産	590,652	8,648	599,301	—	599,301
その他の項目					
減価償却費	18,462	28	18,490	—	18,490
のれん償却額	4,530	550	5,080	—	5,080
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	21,789	—	21,789	—	21,789

(注) 1. セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 当社は平成24年4月1日付けで100%連結子会社である株式会社ジェクシードコンサルティングを吸収合併しております。これに伴い、従前純粹持株会社のグループ管理の部門に係る費用として各報告セグメントに配分していない全社費用として認識していた費用を、当連結会計年度より事業持株会社としてコンサルティング事業に含めて認識し、セグメント利益を算定することといたしました。この変更に伴い、前年同期のセグメント利益につきましても変更後の算定方法に組替えております。組替え後の数値及び影響額につきましては、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報 前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) (注) 2」に記載しております。

## b. 関連情報

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

「コンサルティング事業」単一のサービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社富士通マーケティング	286,899	コンサルティング事業
Trianz Consulting Private Limited	256,045	コンサルティング事業
株式会社APアシスト	181,850	コンサルティング事業

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

「コンサルティング事業」単一のサービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社富士通マーケティング	458,746	コンサルティング事業

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	コンサルティング事業	投資事業組合 運営事業	合計		
減損損失	786	—	786	—	786

当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	コンサルティング事業	投資事業組合 運営事業	合計		
減損損失	20,512	—	—	—	20,512

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	コンサルティング事業	投資事業組合 運営事業	合計		
当期償却額	2,236	507	2,744	—	2,744
当期末残高	20,413	550	20,963	—	20,963

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位: 千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	コンサルティング事業	投資事業組合 運営事業	合計		
当期償却額	—	266	266	—	266
当期末残高	—	289	289	—	289

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	コンサルティング事業	投資事業組合 運営事業	合計		
当期償却額	4,530	550	5,080	—	5,080
当期末残高	—	—	—	—	—

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	コンサルティング事業	投資事業組合 運営事業	合計		
当期償却額	—	289	289	—	289
当期末残高	—	—	—	—	—

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
1株当たり純資産額	23.95 円	1株当たり純資産額	8.33 円
1株当たり当期純損失金額	7.72 円	1株当たり当期純損失金額	17.53 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純損失(△) (千円)	△69,883	△159,478
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△69,883	△159,478
期中平均株式数 (株)	9,055,715	9,099,431
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

## (新株予約権発行の件)

当社は、平成25年1月7日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員に対し、下記のとおり新株予約権(有償ストック・オプション)を発行することを決議いたしました。

1. 新株予約権の割当日  
平成25年1月30日
2. 新株予約権の割当の対象者  
当社の取締役、監査役、従業員
3. 新株予約権の数  
11,350個
4. 新株予約権の目的となる株式の種類  
当社普通株式
5. 新株予約権の目的となる株式の数  
1,135,000株
6. 新株予約権と引換えに払い込む金銭  
1個あたり金120円
7. 新株予約権の行使価額  
1株あたり金82円
8. 新株予約権の行使期間  
平成28年4月1日から平成30年1月29日まで
9. 新株予約権の行使の条件
  - ① 新株予約権者は、当社が金融商品取引法に基づき提出した有価証券報告書に記載された当社連結損益計算書(連結損益計算書を作成していない場合は、損益計算書)における平成25年12月期乃至平成27年12月期の営業利益の合計額が100百万円を超過している場合にのみ、本新株予約権を行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。
  - ② 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
  - ③ 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めないが、正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
  - ④ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
  - ⑤ 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

## (連結子会社の解散及び清算の件)

当社は、平成25年2月14日開催の取締役会において、下記のとおり、当社連結子会社である株式会社レイズキャピタルマネジメンツの解散及び清算を決議しました。

## 1. 解散及び清算の理由

株式会社レイズキャピタルマネジメンツは、平成20年2月に投資事業組合運営会社である当該会社を、当社が子会社化し事業を行ってまいりましたが、長引く不況により運営当初の投資利益が見込まれず、YHT6号投資事業組合の清算を機に同社を解散及び清算することといたしました。

## 2. 解散する子会社の概要(平成24年12月31日現在)

- |          |                    |
|----------|--------------------|
| (1) 名称   | 株式会社レイズキャピタルマネジメンツ |
| (2) 事業内容 | 投資事業組合運営           |
| (3) 出資比率 | 当社100%             |
| (4) 総資産  | 6,459千円            |
| (5) 負債総額 | 15,503千円           |

3. 解散の日程

平成25年5月 清算終了(予定)

4. 今後の見通し

当該連結子会社の解散及び清算に伴う当社連結業績に与える影響は軽微であります。

(開示の省略)

連結財務諸表関係、リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に係る注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,383	199,957
売掛金	22,051	169,310
商品及び製品	—	5,753
仕掛品	—	41,160
前払費用	3,965	31,903
立替金	2,254	2,024
未収入金	3,170	105
関係会社短期貸付金	94,800	24,046
未収還付法人税等	2,875	9,501
その他	2,029	596
貸倒引当金	—	△1,017
流動資産合計	151,530	483,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,284	17,654
減価償却累計額	△5,466	△7,936
建物及び構築物（純額）	11,817	9,718
工具、器具及び備品	6,347	52,224
減価償却累計額	△4,704	△47,415
工具、器具及び備品（純額）	1,643	4,808
有形固定資産合計	13,460	14,527
無形固定資産		
ソフトウェア	2,177	38,261
その他	613	613
無形固定資産合計	2,790	38,874
投資その他の資産		
投資有価証券	3,227	—
関係会社株式	109,371	—
破産更生債権等	—	34,965
敷金及び保証金	33,101	33,101
長期貸付金	2,118	2,418
長期前払費用	—	22,764
長期未収入金	—	41,433
貸倒引当金	△1,059	△78,517
投資その他の資産合計	146,759	56,166
固定資産合計	163,010	109,567
資産合計	314,540	592,910

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	—	39,088
短期借入金	65,000	227,000
1年内返済予定の長期借入金	—	28,992
未払金	7,807	13,623
未払費用	1,432	29,068
未払法人税等	950	4,012
未払消費税等	5,606	14,925
前受金	2,973	5,029
預り金	1,492	10,710
賞与引当金	—	4,250
流動負債合計	85,262	376,701
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	70,000
長期借入金	—	60,531
退職給付引当金	—	14,168
固定負債合計	—	144,699
負債合計	85,262	521,401
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	778,663	788,663
資本剰余金		
資本準備金	965,093	975,093
資本剰余金合計	965,093	975,093
利益剰余金		
利益準備金	550	550
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,515,000	△1,692,769
利益剰余金合計	△1,514,450	△1,692,219
自己株式	△28	△28
株主資本合計	229,277	71,508
純資産合計	229,277	71,508
負債純資産合計	314,540	592,910

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>売上高</b>		
コンサルティング収入	—	1,110,018
その他の売上高	117,504	30,336
売上高合計	117,504	1,140,355
<b>売上原価</b>		
コンサルティング売上原価		
合併による商品受入高	—	5,753
当期商品仕入高	—	15,740
当期製品製造原価	—	879,113
商品及び製品期末たな卸高	—	5,753
コンサルティング売上原価	—	894,853
その他の原価	31,371	6,311
売上原価合計	31,371	901,165
売上総利益	86,132	239,190
販売費及び一般管理費	165,227	318,930
営業損失(△)	△79,094	△79,740
<b>営業外収益</b>		
受取利息	5,686	3,400
その他	420	131
営業外収益合計	6,107	3,532
<b>営業外費用</b>		
支払利息	936	9,927
貸倒引当金繰入額	—	1,947
その他	—	1,265
営業外費用合計	936	13,140
経常損失(△)	△73,922	△89,348
<b>特別利益</b>		
受取配当金	11,963	47,499
貸倒引当金戻入額	69	—
前期損益修正益	4,147	—
特別利益合計	16,179	47,499
<b>特別損失</b>		
前期損益修正損	5,381	—
投資有価証券評価損	6,861	938
関係会社株式評価損	85,815	90,140
貸倒引当金繰入額	—	41,433
その他	195	—
特別損失合計	98,254	132,513
税引前当期純損失(△)	△155,996	△174,362
法人税、住民税及び事業税	△1,086	3,406
法人税等合計	△1,086	3,406
当期純損失(△)	△154,909	△177,768

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	778,663	778,663
当期変動額		
新株の発行	—	9,999
当期変動額合計	—	9,999
当期末残高	778,663	788,663
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	965,093	965,093
当期変動額		
新株の発行	—	9,999
当期変動額合計	—	9,999
当期末残高	965,093	975,093
資本剰余金合計		
当期首残高	965,093	965,093
当期変動額		
新株の発行	—	9,999
当期変動額合計	—	9,999
当期末残高	965,093	975,093
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	550	550
当期末残高	550	550
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△1,360,090	△1,515,000
当期変動額		
当期純損失(△)	△154,909	△177,768
当期変動額合計	△154,909	△177,768
当期末残高	△1,515,000	△1,692,769
利益剰余金合計		
当期首残高	△1,359,540	△1,514,450
当期変動額		
当期純損失(△)	△154,909	△177,768
当期変動額合計	△154,909	△177,768
当期末残高	△1,514,450	△1,692,219
自己株式		
当期首残高	△28	△28
当期末残高	△28	△28
株主資本合計		
当期首残高	384,187	229,277
当期変動額		
新株の発行	—	19,999
当期純損失(△)	△154,909	△177,768
当期変動額合計	△154,909	△157,768
当期末残高	229,277	71,508
純資産合計		
当期首残高	384,187	229,277
当期変動額		
新株の発行	—	19,999
当期純損失(△)	△154,909	△177,768

当期変動額合計	△154,909	△157,768
当期末残高	229,277	71,508

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

表示方法の変更

前事業年度において売上高を「経営指導料売上」、「家賃収入売上」と「その他の売上高」に区分して表示しておりましたが、当事業年度において、当社が100%連結子会社である株式会社ジェクシードコンサルティングを吸収合併したことに伴ってコンサルティング事業の売上高が増加し、「経営指導料売上」、「家賃収入売上」の金額に重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他の売上」に含めて表示しております。

この表示方法を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において表示をしていた「経営指導料売上」71,380千円、「家賃収入売上」40,803千円は、「その他の売上高」として組替えております。

また、上記の売上区分の変更に伴い、対応する「家賃売上原価」についても「その他の原価」に含めて表示しております。この結果、前事業年度の損益計算書において表示していた「家賃売上原価」29,147千円は、「その他の原価」として組替えております。

5. その他

(1) 役員の異動

当社及び連結子会社の代表者、役員の異動は判明ししだい開示いたします。